

平成29年度の事業計画及び収入支出予算について
(第4・5号議案ご説明資料)

- 平成29年度の事業計画(第4号議案)及び収入支出予算(第5号議案)については、広域機関の総会の議決を経た上で、経済産業大臣の認可を得ることが必要。
- なお、本議案は、今後の総会又は経済産業大臣への認可等に際して、変更があり得る旨、御留意いただきたい。

【事業計画】

- 平成29年度事業計画については、平成28年度事業計画を基本としつつ、次の事項を追加。
 - ・連系線利用ルールの見直しに向けた検討：国の審議会において、より効率的な地域間連系線の利用ルールのあり方を検討すべきと整理されたことを踏まえ、間接オークション等の新たな制度の導入に向けた実務的な検討を進める。
 - ・夏季及び冬季の電力需給検証：夏季及び冬季の需要期における電力需給状況について事前検証等を行う。
 - ・容量市場の導入に向けた検討：国の審議会における検討状況を受けて、将来の安定供給を確実に確保するため、2020年度の導入を目的とした容量市場の制度設計を進める。
 - ・広域系統長期方針及び広域系統整備計画の推進：広域連系系統のあるべき姿の実現に向け、流通設備の効率向上、流通設備形成の最適化等に取り組む。また、東京中部間連系設備及び東北東京間連系線に係る広域系統設備計画の推進状況を定期的に確認し、コスト検証等を行う。
 - ・システム開発の円滑な実施：広域機関システム等の安定稼働を確保するための基盤強化を行い、広域機関ルールの変更に対応するシステム変更等を確実に進行。また、広域機関システム第三者評価委員会の提言を踏まえた改善に取り組む。
- その他、平成28年度事業計画の進捗に伴う追記・修正等。

【収入支出予算】

- 収入支出予算については、昨年度比で約23億円増の約66億円を計上している。
主な増減の要因を科目別に説明する。

【増加要因】

- ・人件費は、昨年度比で約1億円の増。制度検討等に向けた増員を見込んでおり、職員給与等が増加するもの。
- ・固定資産関係費は、昨年度比で約16億円の増。広域機関システム開発関連費用の増加が約18億円。OAシステムに係る費用の減2億円。
広域機関システム関連費用の内訳は、次のとおり。
 - ✓ 広域機関システム開発の増加分 6億1千万円
 - ✓ 安定稼働を確保するためのシステム基盤強化 3億4千万円
 - ✓ 利用者及び運用者の利便性向上のための機能改良 2億5千万円
 - ✓ ルールの変更等に対するシステム機能改良 6億5千万円
- ・運営費は、昨年度比で約6億円の増。内訳は、委託費として広域機関システムの保守管理費用や問い合わせ受付等の運用者支援対応等で約3億円、容量メカニズムに関する調査費用等が増加することによるもので1.4億円、その他スイッチング支援システム等の運用保守費用の増1.2億円等。
- ・その他の増要因として、広域機関システムに係るリース支払利息の増及び予備費の増により約2億円の増。

【減少要因】

- ・雑損失等で約2億円の減。昨年度は、旧ESCJシステム解約金1.8億円を計上していたが、平成29年度は発生しないためである。